

令和7年度 下関市 1月補正予算の概要

1 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額 A	1月補正額 B	累計額			令和6年度 1月補正額 D	令和6年度 同期予算額 E
			C(A+B)	対現計予算比 C/A	対前年同期比 C/E		
一般会計	154,085,204	3,053,100	157,138,304	102.0	101.3		155,156,789
特別会計	77,928,311		77,928,311	100.0	96.9		80,433,366
企業会計	196,012,653		196,012,653	100.0	104.9		186,875,135
合 計	428,026,168	3,053,100	431,079,268	100.7	102.0		422,465,290

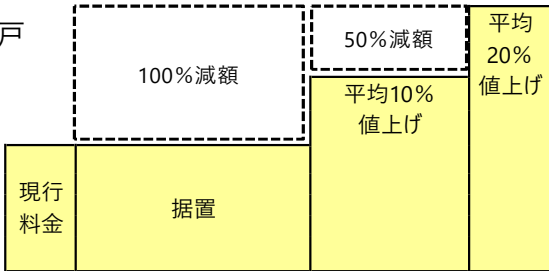
※公債管理特別会計の予算額は、他の会計の公債費と重複するため除外しています。

2 予算の概要

令和7年度1月補正予算案は、国の経済対策に対応し、物価高騰の影響が著しい市民・事業者等の負担軽減対策に係る経費を計上するものです。

- | | |
|---|-------------------------|
| <p>1 市民生活の負担軽減対策</p> <p>(1) 食料品物価高騰対応臨時給付金給付事業</p> <p>(2) 水道料金支援事業</p> <p>(3) 自治会防犯灯省エネ化支援事業</p> <p>(4) フードバンク連携生活困窮者支援事業</p> <p>(5) 物価高騰対策子どもの居場所支援事業</p> | <p>2,235 百万円</p> |
| <p>2 事業者等の負担軽減対策</p> <p>(1) 高齢者・障害者施設等光熱費支援事業</p> <p>(2) 市立病院等光熱費・食材料費高騰対策支援事業</p> <p>(3) 中小企業DX伴走支援事業</p> <p>(4) 肥料等高騰対策農業者支援事業</p> <p>(5) 飼料等高騰対策畜産農家支援事業</p> <p>(6) 漁業生産資材高騰対策支援事業</p> <p>(7) しものせき宿泊応援キャンペーン事業</p> <p>(8) 公共交通事業者事業継続支援金</p> | <p>818 百万円</p> |

3 事業一覧

事業名		予算額（千円）
1 市民生活の負担軽減対策		2,235,300
ア 食料品物価高騰対応臨時給付金給付事業 <臨時給付金室>		1,595,000
食料品物価高騰に対応するため、一律給付金を支給		
※給付内容 一人につき6,000円		
※対象者数 約24万人（約13万世帯）		
※支給方法 住民基本台帳に記録されている世帯の世帯主へ支給		
※支給時期 令和8年4月下旬以降、順次支給		
イ 水道料金支援事業 <上下水道局お客さまサービス課>		625,000
物価高騰の影響を受けている市民等の負担軽減のため、令和8年4月からの水道料金平均20%値上げに対して、令和8年4月検針分から9月検針分までの3期分（6か月）は、現行料金据え置き（100%減額）とし、令和8年10月検針分から令和9年1月検針分までの2期分（4か月）は、50%減額を実施 <財政課>（一般会計補正）		
※対象戸数 約12万6千戸		
		
4～9月 10～1月 2月以降		
ウ 自治会防犯灯省エネ化支援事業 <生活安全課>		12,300
光熱費高騰の影響を受けている自治会の負担軽減のため、自治会が所有する防犯灯の省エネ化（LED化）や、防犯灯の維持に係る電気料金の高騰分に対して補助金を交付		
※補助内容 LED化 上限15,000円／灯（補助率1/2）		
エ フードバンク連携生活困窮者支援事業 <福祉政策課>		1,200
市内 2 か所のフードバンクに調理不要の食品を提供し、フードバンクを通じて生活困窮者を支援		
※提供する食品 パックご飯、即席みそ汁、缶詰、ビスケット等 3,000食		
オ 物価高騰対策子どもの居場所支援事業 <子育て政策課>		1,800
子ども食堂、学習支援、体験の提供を通じて、地域で子育てを応援する取組を行う「子どもの居場所」に対して、食材費・消耗品費等の物価高騰相当分の補助金を交付		
※補助内容 子どもの居場所1回当たり 2,500円（1月上限5,000円）		

事業名	予算額（千円）
2 事業者等の負担軽減対策	817,800
ア 高齢者・障害者施設等光熱費支援事業 <福祉政策課> 光熱費高騰の影響を受けている高齢者施設、障害者施設、 介護保険施設、救護施設等が継続してサービスの提供ができ るよう支援金を交付 <生活支援課> <長寿支援課> <障害者支援課> ※補助内容 入所施設20,000円×定員 <介護保険課> 通所施設 3,000円×定員 訪問・相談施設20,000円／施設 更生保護施設20,000円×定員	216,000
イ 市立病院等光熱費・食材料費高騰対策支援事業 <地域医療課> 光熱費及び食材料費の価格高騰の長期化による事業経費の増加を踏まえ、引 き続き質の高い安全・安心な医療サービスを提供することができる体制を確保す ることを目的として、支援金を交付 ※補助内容 （光熱費） 200床以上 100,000円＋1床あたり40,000円 200床未満 100,000円＋1床あたり30,000円 無床診療所 100,000円 （食材料費）許可病床数×13,200円	21,100
ウ 中小企業DX伴走支援事業 <産業振興課> DX未着手又は一部業務のデジタル化に留まっている中小企業に対して、専門の アドバイザーによる個社訪問と伴走支援等を行い、生産性向上に向けたDXの導 入を支援	10,000
エ 肥料等高騰対策農業者支援事業 <農業振興課> 肥料をはじめとする生産資材高騰の影響を受けている農業者等に対し、今後の 安定的な事業継続のための支援金を交付 ※補助内容 4,000円／作付面積10a	164,700
オ 飼料等高騰対策畜産農家支援事業 <農業振興課> 飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家等に対し、今後の安定的な事業継 続のための支援金を交付 ※補助内容 酪農家16,000円／頭、和牛生産・肥育農家等10,000円／頭 採卵鶏農家60円／羽、肉用鶏農家50円／羽	50,000
カ 漁業生産資材高騰対策支援事業 <水産振興課> 漁業生産資材の価格高騰の影響を受けている漁業者に対し、今後の漁業経営 の安定化と継続的な生産体制確保のための支援金を交付 ※補助内容 （沖底、中まき、定置）補助率：1／2、上限額：1,500,000円／隻・船団 （その他の沿岸漁業）1ト未満の漁船：5,000円～／隻	36,000

事業名	予算額（千円）								
<p>キ しものせき宿泊応援キャンペーン事業 ＜観光政策課＞</p> <p>物価高騰の影響を受けた宿泊事業者等を支援するため、宿泊者を対象とした市内宿泊施設が割引となる「宿泊応援クーポン」、及び飲食店や土産店等で利用できる「おトクーポン」を発行</p> <p>※電子クーポン 宿泊応援クーポン 2,000円×35,000枚 おトクーポン 1,000円×35,000枚 (市内登録宿泊施設、飲食施設等で利用)</p>	150,000								
<p>ク 公共交通事業者事業継続支援金 ＜都市計画課＞</p> <p>物価高騰の影響により、経営に影響を受けている公共交通事業者に対し、今後の安定的な事業継続のため支援金を交付</p> <p>※対象事業者 市内に本社又は営業所を置く路線バス事業者、タクシー事業者</p> <p>※補助内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">路線バス事業者</td><td>120万円／系統</td></tr> <tr> <td>法人タクシー事業者</td><td>12万円／台</td></tr> <tr> <td>個人タクシー事業者</td><td>7万円／者</td></tr> <tr> <td>夜間運行事業者</td><td>40万円／者</td></tr> </table>	路線バス事業者	120万円／系統	法人タクシー事業者	12万円／台	個人タクシー事業者	7万円／者	夜間運行事業者	40万円／者	170,000
路線バス事業者	120万円／系統								
法人タクシー事業者	12万円／台								
個人タクシー事業者	7万円／者								
夜間運行事業者	40万円／者								
<p>ケ 繰越明許費</p> <p>食料品物価高騰対応臨時給付金給付事業 ほか11件</p>									
<p>コ 債務負担行為</p> <p>上下水道料金調定システム改修業務（水道料金減額対応）＜水道事業会計＞</p>									

3 一般会計の状況（款別内訳）

（単位：千円、％）

区 分		現計予算額 A	1 月補正額 B	累計額 C(A+B)	令和6年度 同期予算額 D	増減比 (C-D)/D
歳 入	市 税	34,110,812		34,110,812	32,295,267	5.6
	譲与税、交付金	9,183,724		9,183,724	9,156,489	0.3
	地 方 交 付 税	26,198,662	398,952	26,597,614	25,168,873	5.7
	分担金及び負担金	1,419,504		1,419,504	899,951	57.7
	使用料及び手数料	3,377,903		3,377,903	3,299,717	2.4
	国 庫 支 出 金	25,618,472	2,654,148	28,272,620	27,709,600	2.0
	県 支 出 金	10,520,043		10,520,043	9,371,890	12.3
	財 産 収 入	359,684		359,684	223,298	61.1
	繰 入 金	10,109,753		10,109,753	9,984,187	1.3
	うち財政調整基金	2,509,330		2,509,330	2,169,540	15.7
	うち特定目的基金	7,301,528		7,301,528	7,576,360	△ 3.6
	繰 越 金	4,182,293		4,182,293	4,240,346	△ 1.4
	寄附金、諸収入	17,060,554		17,060,554	19,205,381	△ 11.2
	市 債	11,943,800		11,943,800	13,601,790	△ 12.2
	計	154,085,204	3,053,100	157,138,304	155,156,789	1.3
歳 出	議 会 費	571,665		571,665	574,826	△ 0.5
	総 務 費	23,103,062		23,103,062	26,129,415	△ 11.6
	民 生 費	56,787,711	1,826,300	58,614,011	54,451,563	7.6
	衛 生 費	11,445,434	646,100	12,091,534	10,388,458	16.4
	労 働 費	331,494		331,494	526,565	△ 37.0
	農 林 水 産 業 費	4,226,184	250,700	4,476,884	4,877,137	△ 8.2
	商 工 費	8,719,155	160,000	8,879,155	6,374,926	39.3
	土 木 費	14,589,440	170,000	14,759,440	16,032,086	△ 7.9
	消 防 費	6,552,658		6,552,658	4,972,725	31.8
	教 育 費	13,188,828		13,188,828	13,482,755	△ 2.2
	災 害 復 旧 費	3,044,900		3,044,900	5,721,600	△ 46.8
	公 債 費	11,424,673		11,424,673	11,524,733	△ 0.9
	予 備 費	100,000		100,000	100,000	0.0
	計	154,085,204	3,053,100	157,138,304	155,156,789	1.3